

イスラエル、エジプトとガス取引、ドイツと武器取引、米のラテンアメリカ攻撃

Drop Site Daily、2025年12月18日、脇浜義明訳 *脚注は訳注

*ガザ・ジェノサイド

・過去24時間の死傷者数；ガザ保健省によると、過去24時間に病院へ搬送された死者は1人、負傷者は13人であった。2023年10月7日以降は、死者70,669人、負傷者171,165人である。

・10月10停戦以降の死傷者数；10月11日の停戦初日以降、イスラエルは少なくとも395人のパレスチナ人を殺害し、1088人を負傷させた。また、ガザ保健省の発表では、654体の遺体が瓦礫の下から回収された。

・冬の嵐による死者数；ガザ保健省によると、生後1か月の乳児、サイド・サイド・アブディーンが寒さで死んだ。悪天候で死亡したパレスチナ人は13人となった。他に18人という推計もあり、そのうち5人が寒さによる低体温症で死亡した子どもである。

・暴風雨の被害世帯は55,000世帯；国連人道問題調整事務所（OCHA）によると、ガザ回廊全域で約5万5千世帯が、家を失ったり、家財損傷など、暴風雨の被害を受けた。OCHAは、状況悪化のために緊急修復が多く必要だと警告し、支援団体が冬の備えに向けて活動していると付言した。また、子どもたちのために作られた数十の施設も被災し、約3万人の子どもへのサービスが中断した。

・6カ国がトランプが委員長長の「平和委員会」参加に同意：イスラエル・タイムズ紙によると、米国政府は、エジプト、カタール、アラブ首長国連邦、英国、イタリア、ドイツから「平和委員会」参加の約束を取り付けたと語った。「平和委員会」はトランプ米大統領が主導し、トランプが大統領退任後もガザの統治と復興を監督することになっている。米国政府はサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子とトルコのエルドアン大統領にも参加を働きかけている。イスラエル・タイムズ紙は、「参加表明はその国がずっと支援を続けることを意味しない」と指摘している。

・国際安定化部隊（ISF）はガザ回廊西部に展開しないしハマスと対峙もしない：タイムズ・オブ・イスラエル紙によると、米国高官は、最近ドーハで開催された米中央軍会議の参加者に、ISFはハマスと直接対峙することをせず、いわゆる「イエローライン」沿いにのみ展開すると、非公式に語った。米政府はISFへの参加を他国に求め、部隊派遣、警備、兵站支援、資金提供を要請している。会議に出席した各国の外交官は、重要な問題、とりわけハマスの武器にどう対応するかなどの問題が曖昧なままであると言っている。

・アゼルバイジャンはISFに不参加；関係筋がイスラエル紙ハアレツに語ったところによると、アゼルバイジャンはイスラエルと緊密な外交関係にあるが、ガザに展開すると提案されている国際安定化部隊への参加を計画しておらず、また近い将来にアブラハム合意に署名するつもりもないと語った。アゼルバイジャンは、米国主催のドーハでのISF準備会議に、ISFの任務があいまいである点を非公式に高官が指摘し、参加しなかった。イスラエル外交当局によれば、会議参加がアゼルバイジャンのトルコとイスラエル両国との外交関係に影を落とすという懸念があるとして、不参加決定したのではないかという。

・カタールと米国、停戦合意第二段階を協議；アル・ジャジーラによると、12月17日にカタールのモハンメド・ビン・アブドゥルラフマン・アッサーニー首相兼外相は、カタールと米国が12月26日に仲介者を集めて、第二段階移行に向けた枠組みを協議する会合を開く準備を進めていると発表した。米国訪問中のアッサーニーは、次段階へ進み、ガザにパレスチナ民政を樹立する「緊急の必要性」があると述べ、国連安保理で認められた国際安定化部隊は「一方の当事者を犠牲にして他方の当事者を守る」べきではないと警告した。彼は、米・カタール第7回戦略対話の一環としてマルコ・ルビオ国務長官と会談し、その後、カタールはイスラエルの停戦違反の継続を懸念しており、それが合意を崩し、仲介者が「困惑する立場」になる可能性があると言った。

・ガザ回廊の武装団指導者がイスラエルの支援を語った；反ハマス武装民兵団の指導者は、イスラエルのチャンネル14のインタビューで、イスラエル軍との直接的連携を認め、イスラエルから資金と武器をもらっていると述べた。シャウキ・アブ・ナッシルは、彼の民兵団はイスラエル軍から武器、物資、そして「最高度の安全保障調整」を受けていると述べた。彼の武装団がいわゆる「イエローライン」付近のイスラエル軍管理地域で活動する民兵の映像があると、ロンドンの『ニュー

ー・アラブ』が報じている。「ニュー・アラブ』によれば、イスラエルは以前犯罪行為や援助物資の略奪に関与していたとしていたガザ地元のいくつかのギャング集団をイスラエル協力者に仕立て上げた。

*イスラエル貿易

・イスラエル・エジプトの天然ガス取引；12月17日イスラエルはエジプトへの天然ガスの大規模輸出を承認した。ネタニヤフ首相は、リヴァイアサン油田の天然ガス約350億ドル相当をエジプト市場に供給する契約に署名したと発表した。イスラエル史上最大の取引である。天然ガスは今後15年間米の大手企業シェブロン社によってエジプトへ供給される。ネタニヤフは、この取引によって地域のエネルギー部門におけるイスラエルの役割が強くなり、収入の約50%が国庫に入ると言った。この取引は最初8月に発表されたが、価格と条件をめぐって折り合いがつかず、イスラエルのエネルギー相が引き延ばしていた。エジプト政府はまだこの取引の承認を公表していない。

・イスラエル、ドイツからの軍事支援、及びドイツへの最大の防衛輸出契約；12月17日、イスラエル国防省の発表によれば、ドイツ政府がイスラエルのアロー3 ミサイル防衛システムに対する防衛協定の拡大を承認した。これにより、ドイツとの武器取引額は36億ドルから67億ドルに増加し、イスラエルにとってこれまでで最大の防衛輸出入取引となった。

*米国関連ニュース

・東太平洋で2日間で2度の米軍攻撃：2度目の攻撃は、17日に米南方軍が、ある船舶を麻薬密輸船として攻撃し、4人の乗組員が死亡したもので、この様子の映像を米南方軍はXで発信した。これは国際水域での攻撃で、ピート・ヘグセス国防長官指揮のサザン・スピア作戦の一環として行われ、「指定テロ組織」を標的にしていると言われる。1度目の攻撃は15日に、同じく麻薬密輸船とされた3隻に船舶への攻撃で、軍の発表では「麻薬テロリスト」8人が死亡した。

・トランプ政府、1か月につき100～200人の国籍剥奪を目標化；ニューヨークタイムズによると、トランプ政府は月に100～200人の国籍剥奪を目標に設定した。これで、帰化米国人の国籍剥奪数が激増する。これは、偽情報を使って帰化申請した者を取り締まる法律を拡大解釈して行う措置である。今年の年初めにトランプは、「物事を知らないバイデンのような大統領にもとで帰化した」人間の米国籍を剥奪すると宣言した。

・トランプ、ベネズエラが米国の石油権利を盗んだとして、封鎖を宣言；17日朝、トランプは、「米国は、人がしてはいけないことをする人間を許さない」ので、封鎖をしていると述べた。「名前は明かさないが、そう遠くない昔に米国のエネルギー権益と石油を不法に盗んだ奴」を懲らしめると言った。

・米下院、親の同伴なしで移民児童を裸で身体検査する法案を可決；12月16日、下院は、ケイラ・ハミルトン法と呼ばれる法案H.R.4371を通過させた。これは、連邦捜査官が、親や保護者の付き添いなしに移民児童を裸にして身体検査することを承認する法律で、民主党の7票が共和党票に加わって225対201で可決された。Migrant Insider²のネットニュースを読みたい。

・バイデン政権の元規制官、「回転ドアをすり抜ける」；トランプ大統領第二期の1年目に通貨監督官事務所や他の金融規制当局の力が大きく弱まり、重点が銀行規制から怪しげな資格の銀行を作り出す方向に移行した。通貨監督官事務所は大手の暗号通貨企業に銀行免許を与え、暗号通貨部門と従来型金融の統合を進めている。バイデン政権下で会計監査役を務めたマイケルJ.スーは、先週、ベンチャーキャピタル業界に移動し、仮想通貨会社やフィンテック会社³などのポートフォリオを持つコア・イノベーション・キャピタルに入社し、批評家が恐るべき利益相反と呼んだ。『アメリカン・プロスペクト』誌にこれに関する評論がある。

・ハーバード大、ラリー・サマーズの動画を発信した学生の懲戒処分を検討；ハーバード大学当局は、2人に学生、ロージー・P・クチュールとローラ・デアセンテへの極秘の懲戒処分のために調査を開始した。関係筋によると、先月2人は、ハーバード大学の元学長で、元米政府財務長官であったラリー・サマーズが、性犯罪で有罪判決を受けたジェフリー・エ

¹：最近米軍はベネズエラから石油を積んだタンカーを「麻薬資金源」として拿捕し押収しているが、これはベネズエラ左派政権の転覆を狙った攻撃である。トランプが制裁対象国ベネズエラの石油タンカーの入国・出国を「遮断」せよ命じた。

² 移民問題に特化したメディア。

³ キャッシュレス決済やAIを活用した資産運用サービスを提供する金融テクノロジー会社。

プスタインと自分との関係について語った動画をネットで発信した。大学の調査は、2人が登録していない講座に無断で出席して動画を撮影したことが、大学の規則に照らして違法行為になるかどうかに焦点を当てている。この動画は全国的注目を集め、サマーズが教職を辞任する一因となった。

国際ニュース

・米、100億ドル以上の武器を台湾に販売；AP通信によると、トランプ政府は台湾へ100億ドル以上の武器の新たな販売を発表した。販売武器は、HIMARS（高機動ロケット砲システム）発射装置、ATACMS ミサイル（米国製長距離ミサイル）、自己推進榴弾砲、ドローン、ミサイルなどである。国務省はこの武器販売を台湾の「信頼できる防衛能力」を支援するものと表現し、台湾の方は抑止力強化になると言っている。

・米国、シリアへの制裁解除：米国上院は2026年国防権限法を承認して、トランプ大統領の署名へ回した。これによって、2019年にアサド政権時代のシリアに課した制裁シーザー法が正式に撤廃された。この制裁解除の条件は、新シリア政権がISISと戦うこと、宗教的・民族的少数派を保護すること、イスラエルなど近隣諸国に対して敵対行為をしないことで、それを定期的に米国が確認することになる。また、親米国、親イスラエル姿勢の新シリアに対して外国投資や援助が行われる可能性もある。

・2日間でスーダンのコルドファン州で新たに1,000人以上の避難民発生；激しい戦闘で、スーダンの南コルドファンで大量避難が発生、この2日間で1,000人以上が避難した。国連によると、新たな避難民の波が西コルドファンからゲダレ州のコスティヤアル・ファオ、および国境を越えて南スーダンへ逃れている。国際移民機関によると、スーダンの18州では国内難民となっている人が980万人もあり、避難先から帰還する人が300万人いる。このため、人道援助する機関は資金不足で、食料不安の悪化を警告している。

・スーダンで発電所が爆撃された；アル・ジャジーラによると、スーダン東部の発電所がドローン攻撃を受け、首都ハルツームなど主要都市が停電になった。アトバラにあるこの発電所はスーダン軍（SAF）が管理しており、攻撃したのは即応支援部隊（RSF）⁴。救急隊員2人が死亡した。

・スーダン医療施設への攻撃で、今年1,600人以上が死亡；17日世界保健機関（WHO）は、スーダンの医療施設への攻撃で、今年はこれまでで1,600人以上の死亡があったと報告した。1月以降医療施設への攻撃は65件、負傷者は276人で、新しいところでは南コルドファンの病院がドローン攻撃されて9人が死亡、17人が負傷した。フォルカー・テュルク国連人権高等弁務官はコルドファン州で危機がエスカレートしていると述べ、12月4日以降少なくとも104人がドローン攻撃で死亡したと言った。カロギでは幼稚園と病院が攻撃され、子ども43人を含む89人が死亡した。国連平和維持軍の隊員6人が殺害された。これは戦争犯罪にあたると、テュルクは言った。WHOの報告によると、南ダルフール州ニャラでは、70人以上の医療従事者と約5,000人の民間人が拘束されている。ニャラは過密状態で、深刻な伝染病危機がある。

・イスラエルのレバノン攻撃；18日、イスラエルはレバノン南部と北東部に対して一連の空爆を行った。イスラエル軍は、この攻撃はヒズボラの軍事施設を破壊するためだと発表した。ヒズボラ軍事施設の存在を示す証拠をあげなかった。1年以上前にレバノン停戦協定に署名したにもかかわらず、イスラエルはほぼ毎日レバノン空爆を行っている。レバノン国営通信社によると、18日の空爆は、南部のリハン山からシリアと国境を接する北東部ヘルメル地域までの広い範囲を標的とした。

・カンボジアの戦闘員はタイが化学兵器使用と主張；ロイター通信によると、カンボジアの兵士と警官が国境付近の戦闘で、タイ空軍機が何か「有毒物質」を投下し、呼吸困難になったと訴えた。タイは化学兵器使用を否定し、カンボジアの報告を「フェイクニュース」だと言った。ロイター通信はカンボジア兵らの主張を独自の調査で検証できなかったと報じ、カンボジア側も証拠の提示も、薬物の特定もしていない。

⁴ 元スーダン政府側の民兵組織だったが、民間人虐殺で人権団体から非難された。今年の4月15日に文民政府に対抗する「平和統一政府」を設置し、独自統治を宣言した。

・ナイジェリアの鉱山への襲撃で12人死亡；ロイター通信によると、12月16日の夕方、ナイジェリアのプラトー州アトソ村にある鉱山が武装集団に襲われ、12人が死亡し、3人が拉致された。地元住民は襲撃犯をフラニ族民兵だと言っている。政府が秩序回復を約束しているにもかかわらず、中部ベルト地帯ではまだ農民と遊牧民の間の暴力対立が続いていることを示す襲撃である。

・ウクライナ、クピャンスクの90%制圧を主張；ロイター通信によると、ウクライナのオレクサンドル・シルシキー最高司令官は、17日、最近の反撃で北東部のウクライナの町クピャンスクのほぼ90%を制圧したと述べた。ロシアの国防相はこの主張を否定し、ウクライナによる同町奪還は失敗に終わったと述べた。トランプ米大統領の米国主導の停戦交渉推進の取り組みでゼレンスキー政権が圧力にさらされている中で、このような相反する声明が出された。クピャンスクは鉄道の主要拠点で、戦略的にも象徴的にも重要な意味がある町である。

・ボリビアの新右翼政権、米国からの財政支援；ウォールストリート・ストリート・ジャーナルは親米ボリビア政府のフェルナンド・アラマヨ外相をインタビューした。その記事によると、ボリビアの新政権はインフレ、ドル不足、天然ガス生産減少で不安定になった経済を立て直すために、米がアルゼンチンに行った通貨スワップなど、トランプ米政府に財政援助を求めている。それと同時に、新政権は、国内に埋蔵している膨大な量のリチウム資源の開発に対する外国、とりわけ米国の投資を推進し、過去の「社会主義」運動政権下で締結された取引の停止を検討している。

・米国、エクアドルに空軍要員を派遣；AFP通信によると、17日、米国は麻薬対策の一環としてエクアドルのマンダ空軍基地に空軍要員を派遣すると発表した。米はこの措置を、エクアドル軍と共同で情報収集能力と麻薬密売対策能力を強化する作戦と説明した。しかし、エクアドル有権者は、同国が外国軍の恒久的基地設置を禁止する方針を解除するという政府提案を否決した。

・英国は「世界的規模のインティファダを」という標語を掲げる活動家集団を逮捕；17日、ロンドン警察は、パレスチナ支援活動中に「インティファダを扇動するスローガンを叫んだ」として、活動家4人を逮捕した。この逮捕は、英国当局が「世界的規模のインティファダを」というスローガンを掲げる抗議活動参加者を取り締まることを発表した数時間後に行われた。ロンドン警視庁のマーク・ロウリー本部長と大マンチェスター警察のスティーブ・ワトソン本部長は共同記者会見で、オーストラリアのボンダイビーチの反ユダヤ主義襲撃と10月2日のマンチェスターのシナゴグ襲撃を例にあげて、今回の決定がなされたと説明した。2人は「暴力行為が実際に発生している。状況が変化し、言葉には意味と結果がある」と述べた。アラビア語の「インティファダ」はイスラエル人入植者の植民地主義と占領に対して二度行われた大規模なパレスチナ人蜂起のことである。17日の逮捕はウエストミンスターの法務省前のデモに対して行われた。このデモは、今年初めに英国で禁止された「パレスチナ・アクション」グループとの関係を理由に投獄され、刑務所の中でハンガー・ストライキで抗議している8人の活動家を支援するデモだった。

・グレタ・トゥーンベリは、親パレスチナ派ヒップホップトリオの「ニーキャップ」主催の10kmチャリティ・ランに出場；スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリを含む200人以上の人々が、アイルランドのヒップホップ・グループ「ニーキャップ」とともに、ダブリン市内の10kmチャリティ・ランを走り、ガザへの募金活動を行った。スカイ・ニュースによると、アイルランドのキャサリン・コノリー大統領は、官邸前を走るランナーたちを激励した。「ニーキャップ」のメンバーのモグライ・バップが主導するチャリティ・ランは、ガザの子どもたちへの緊急支援と心理社会的支援をしている「フード・アンド・プレイ」プロジェクトを支援するものである。参加者はパレスチナの旗を掲げ、ダブリンの第3アリーナでの「ニーキャップ」公演の前に、パレスチナ連帯を連呼した。

・シドニー攻撃後の親イスラエル・プロパガンダ；今週のシドニーのボンダイビーチのユダヤ人への銃乱射事件を受けて、アラブ首長国連邦（UAE）のクリエイターたちが製作した親イスラエル・コンテンツがネット上で急増している。『ミドル・イースト・アイ』の動画では、UAEのエミレート（君主）がイスラエルのお馴染みの論点を再利用し、親パレスチナ・スローガンを暴力への呼びかけとし、ムスリム同胞団を中東地域への最大の脅威としている。UAEのある講演者は、「インティファダをグローバル化せよ」というスローガンは「自由を求めるのではなく、流血を求めるものだ」と主張して、親パレスチナ派はユダヤ人ジェノサイドを呼びかけていると非難した。